

全地球化と知識情報革命時代の 国際関係論

—経済のアジア・シフトと米国主導の知識情報革命は
21世紀の国際関係にいかなる影響を与えるか?—

林 亮

International Relations in the Era of Globalization
and Knowledge Revolution.

HAYASHI Akira

1. 21世紀初頭における国際関係論の課題

(1) 国際関係論の課題

言うまでもなく国際関係論は平和追求という明確な目的意識を有する学問である。

21世紀初頭の国際関係における最大の特徴はグローバリゼーションの拡大であろう。科学技術の加速度的発展とともにまさに地球規模で進行する全地球一体化の過程は、世界経済を一つに結びつけさらに自由民主主義を唯一の政治手段とする価値観の画一化にまで進もうとしているかに見える。

しかしグローバリゼーションは同時にこれまで世界政治を主導してきた欧米の政治・経済支配の寡占化をもこれまでにない水準まで高めてしまった。グローバリゼーションが進行する世界はいわゆる欧米先進国とアジア、アフリカ、ラテンアメリカの発展途上国の経済的格差をさらに大きく拡大した。

21世紀初頭国際政治最大の課題の一つは間違いなくグローバリゼーション進行による中心と周辺間の矛盾の解決である。ますます拡大する貧困と不平等の根本的解決が希求されている。

この時代のもう一つの特徴は、知識情報革命の地球レベルの波及である。

世界経済一体化を背景として、インターネットの普及による地球規模の情報一体化は確実に進行し人間の生活を根本的に変化させる水準に近づいている。

しかし情報の共有は同時に軍事技術の波及という副産物を生み出した。21世紀の国際社会は、飢餓にさえ直面した最貧国が核兵器と長距離ミサイルを開発し、欧米先進国に深刻な脅威を与えうる軍事技術拡散の世紀でもある。また高度工業技術によって高付加価値化した先進工業国は、いわゆるテロ攻撃に脆弱な社会へと変貌している。

「中心」の欧米諸国は、軍事的抑止力を保有するに至った「周辺」諸国を放置しておくことは許されない。早急に軍事力に依存しない地球規模の政治・経済的調整能力が求められていることは誰もが認める事実である。

(2) 新たな時代への対応求められる国際関係論

20世紀末から21世紀初頭への国際関係の変化を、中心不在の中世的世界から冷戦に勝利したアメリカによる世界の一国支配へと変わっていく「帝国の時代」の幕開けと考える人々がある。しかし現実にはアフガニスタン・イラク情勢は、軍事干渉を行うアメリカの意志通りには進んではない。アメリカの力は低下している。帝国主義的侵略は可能でも、本来の意味での圧倒的な力を持つてする「帝國的支配」の時代はやってこないだろう。¹⁾

実際には日本を嚆矢としてアジア経済は着実に発展している。21世紀中には間違いなく中国はGDPベースでアメリカに追いつくだろう。そしてインドが中国の経済発展に続くと思われる。世界の経済の中心は確実にアジアに移行しつつある。経済の中心の移行の後には政治・軍事上の力の移行が起こるだろう。

アメリカは知識情報革命の成果を政治経済の諸分野とくに軍事革命によって強化された軍事力を使ってアジアへの力のシフトを押しとどめているにすぎない。アメリカの支配の方法が軍事力に突出している状況が「帝国主義」あるいは「帝国」的支配として我々の目に映っているものと思われる。

欧米からアジアへと経済の中心がシフトする国際社会の大変動と、21世紀も継続して世界を支配しようとする欧米の軍事・政治システムが「知識情報革命」の力を借りて何処までその有効性を維持しうるのかという問題を、国際関係論が如何にその理論的射程に捉えるか。かつそのシフトが如何に戦争

を伴わずに平和裡に行われるにはどうしたらよいか。この二つの課題への迅速な対応が国際関係論に求められていると確信する。

2. グローバリゼーションとアジア・シフト

(1) グローバリゼーションによる矛盾の激化

地球のグローバル化は急激に進行し、同時に多くの矛盾が噴出している。多くの問題はごく一部の先進工業国による情報・経済・文化の独占・寡占化の激化によって、分配される富が縮小しグローバルゼーションの中心以外の大部分の国家・地域において貧困と衰退が進んでいることである。

しかしグローバルゼーションは同時に地球社会の民主化、知識・情報化も大きく前進させる結果となった。従来の孤立した地域社会では見えなかった不平等や多くの矛盾が顕在化し、同時に諸矛盾解消が全地球的課題として台頭することになった。

ここにグローバルゼーションを西欧近代化の拡大過程と捉えれば、近代化プロセスの先行・後発関係、政治経済システム上の支配・被支配関係における不平等と矛盾の解決の中心的課題として「西欧中心主義」の問題が重要な課題となることは明白である。国際関係論は平和追求という国際関係論本来目的達成のために「近代化」の問題に正面から応える必要に迫られている。

しかし国際関係論は第一次大戦と第二次大戦前後にヨーロッパを中心として生まれた学問である。それゆえ国際関係論自体が近代化論の限界である西欧中心主義を共有していることは否定できず、全地球化の進行した現代の国際関係を捉えきれない国際関係論的視野の限界を有しているのである。²⁾

ここに我々は国際関係論の視野拡大し、全地球化時代に西欧近代が生み出す矛盾をどう解決するかという課題の解決をはからねばならないのである。

(2) オリエンタリズム

① 従来 of 国際関係認識枠組み

従来我々は国際関係の認識枠組みの中に、西洋と東洋、宗主国と植民地、欧米列強とアジア・アフリカ・ラテンアメリカ、あるいは先進国と後進国、先進国と発展途上国といった二元的で対立的な概念を有してきた。しかしこれらの枠組みは強力な豊かな支配国の側から見た対立概念である。

冷戦期には東西のイデオロギー対立の構図に南北問題が隠蔽されてきたが、冷戦終結とそれにつづく一層のグローバル化進展は、グローバル・スタンダード（世界標準）という強国の論理の押しつけを可能とし、貧困国・貧困地域のますます窮乏化を招くことになった。構造的な不平等な国際秩序への告発は繰り返されており、南北問題や中心・周辺理論などの提起はそのような異議申し立ての一部である。また第二次大戦後の社会主義革命の頻発などもその動きの一部と捉えられる。

しかしながら国連など国際機関・会議に十分な仲裁と調整能力は無く、9.11事件など世界で頻発する対米テロも米国一国支配への抵抗と解釈することも可能である。このような世界情勢の中でこれらの構造的な不平等の根源は、世界構造の二元論的把握自体に隠されている西欧中心主義にあると喝破したのがエドワード・W・サイードである。

②オリエンタリズム

1978年出版のサイード著『オリエンタリズム』は「西洋の東洋に対する支配」への告発書である。サイードは、イギリス委任統治時代のパレスチナに生まれたアラブ系パレスチナ人で、カイロ、ヴィクトリア・カレッジで教育を受けた後、渡米し米国市民となった。サイードは、オリエントはヨーロッパの実体的な文明・文化の一構成部分であり、「18世紀以来の東洋に対する西洋覇権の傘下に、アカデミーにおける研究、博物館の展示、植民地省の再編、人類と宇宙に関する人類学的・生物学的・言語学的・人種・歴史的命題の理論的解説、開発・革命・文化的パーソナリティー・民族的または宗教的特質に関する経済学的・社会学的理論の実例・・・一つの複合体としてのオリエント」が出現したとする。

「オリエンタリズムは、この内なる構成部分としてのオリエントを、文化的にも、イデオロギー的にも一つの様態を持った言説（ディスクール）として、しかも諸制度、語彙、学識、形象、信条、さらに植民地官僚制と植民地的様式（コロニアル・スタイル）に支えられたものとして、表現し、表象する。」³⁾

オリエンタリズムとは東洋（オリエント）と西洋（オクシデント）の間に設けられた存在論的・認識論的区別に基づく思考様式であると同時に、東洋

も西洋も居所的、地域、地理的区分は人間が作り出したものであり、思想・形象・語彙の歴史と伝統を備えた観念の集合体である。オリエンタリズムとは西洋が東洋を支配し再構成し威圧するための西洋の様式なのだと彼は主張する。⁴⁾

サイードは西洋が東洋を異質で劣った存在として把握するための知的枠組みこそオリエンタリズムの本質であるとして、西洋は「伝統」に束縛された東洋を「近代化」にむかって導く責務を有しており、それ故に地理的拡張政策や植民地主義、人種差別主義、自民族中心主義に支えられた西洋の東洋支配は正当化されると批判する。

③知の支配構造

サイードはオリエンタリズムの「知の支配構造」の中心に言説の概念が存在するという。

言説とは「権力と知」の枠組みであり、人間が現実を理解し説明するための理解の枠組みである。彼は欧米のマスメディアが中東やパレスチナ人を脅威と認識される情報を意図的・選択的に伝えることを繰り返す言説の形成によって、現実の中東に脅威を作り出していることを指摘し、言説によって恣意的に脅威が形成される過程を明らかにしてハリウッドを初めとする米国マスメディアのあり方を強く批判した。

その上で「支配的でも強制的でもない知のあり方」新たな知の枠組みが希求されていると説き、サイードはオリエントを遙かに超えて西洋と東洋という二分された世界の矛盾を解決する課題を、「近代化」をめぐる地球全体の問題へと普遍化した。

支配の根底に西欧中心主義が存在することを明白に指摘したところに重大な意義が存在する。サイードの告発は国際関係論の知的枠組みの基盤にある西欧近代に向けられており、同時に西洋による非西欧支配解決に明白なる処方箋を与えきれない国際関係論に対する容赦ない批判ともなっている。

9.11テロにおいてムスリムやアラブ世界に対して示された米国の好戦的行動は、21世紀の現在でさえ米国の世界戦略がオリエンタリズムの「知的枠組み」に支配され続けている事実を明らかにしたとしてその死まで彼の告発は続いた。⁵⁾

(3) 世界と歴史の中心はヨーロッパだけではない

① 西欧中心主義を証明する世界システム論

ヨーロッパ中心主義的世界観を支えるものは何なのか？

シューマンが『国際政治』で言うように現在の国際関係の起源がヨーロッパにあれば、さらに現在支配的な経済システムである近代世界システムの起源がヨーロッパにあれば、ヨーロッパ中心主義的世界観はほぼ正当化される。⁶⁾

ウォーラステインは現在の世界経済は西ヨーロッパを中核に16世紀に成立し、500年かけて地球全体に広がった経済システムであり、これを世界システムと名付けた。

彼は15世紀ごろまでに、北イタリアで行われた政治・経済のパターンが16世紀北西ヨーロッパまで拡大し、スペイン、オランダ、英国、米国へと覇権国家の生成・発展・衰退を興亡の歴史として世界システムを説明した。同時に世界システムは資本蓄積の差によって分極化していく中枢～半周辺～周辺の三層構造を有し、しかも中枢の生成期と確立期、安定期と衰退期は、ほぼ25年単位で繰り返されるとして経済と覇権の100年サイクル論を提起した。

そしてヨーロッパは「世界システム」を生み出した世界史上、唯一例外的な存在であって、西欧は世界の教導者であり支配者であることを許される。ウォーラステインの「世界システム論」は、ヨーロッパ中心主義的世界観を科学的に実証した理論とされるのである。

いま我々は必ずしもヨーロッパが世界経済システムの地理的・歴史的・歴史的中心では無かったことを証明できる論拠を二つあげることができる。一つは世界規模の経済システムはヨーロッパ近代が生んだ世界システム以前に存在したこと。もう一つはこの経済システムが世界に拡大した「地理的拡大」の技術的裏付けである「大航海時代」はヨーロッパに特有のものではないということである。近代世界システムの起源は必ずしもヨーロッパだけでは無いし、ヨーロッパだけが地理的拡大を為す唯一の存在でもないことが証明できる。⁷⁾

② ヨーロッパ中心主義の否定

ルゴドは『ヨーロッパ覇権以前—もう一つの世界システム—』で、少なく

とも13世紀までには北西ヨーロッパから東アジア、中国に及ぶ多くのサブ・システムから構成される世界的経済システムが存在していたと言う。

サブ・システムは、ヨーロッパ、地中海、中央ユーラシア、ペルシャ湾、紅海、インド洋、東南アジア、中国経済圏の8つからなり、相互に対等な関係で交易するサブシステム同士の緩やかな結びつきによって独占的覇権の存在しない統一的な世界経済システムが成立していたとする。

13世紀に形成されたこの世界システムは、交易は対等な力関係にある多くの従事者によって行われ、多様な経済・文化システムが共存・協力していた。14世紀初めに頂点に達するが、この後このシステムは徐々にほころび解体に向かった。16世紀初めの近代世界システムは、旧世界システムの衰退による歴史の偶然の所産でしかない。

ルゴドは西欧近代以前にすでに統一的な世界経済システムが存在しており、おそらくそれが近代ヨーロッパ国際システムの原型であろうと言う。⁸⁾

またリヴァシーズは、『中国が海を支配したとき』において、明の宦官鄭和が艦隊の司令官として、1405年～1433年までのほぼ30年間で東南両シナ海からインド洋、台湾、ペルシャ湾、アフリカ大陸まで到達する7回の大航海を行ったことを明らかにして「大航海時代」が西欧近代の独占物でないことを証明した。

この宝船艦隊の旗艦は120mの9本マストを有する大型ジャンク船で宝船と呼ばれた。艦隊はこのほか食料補給船、水タンカー、騎馬輸送船、軍艦、巡視船など100隻近い随行船を伴い乗組員は総勢28000人に達したと言われる。

これらの歴史的な事実はヨーロッパの地理的拡大の裏づけである航海技術の優位性の根拠を覆すものである。コロンブスのサンタマリア号は三本マストのカラベル船であるが、その全長は25mでしかなく、遠洋航海における壊血病でさえ克服していたと見られる中国宝船艦隊に比較して規模からも技術的にも勝っていたとはとても思えない。

ところが明の皇帝は突然海外渡航と艦船の建造・修理を禁止、世界最強の艦隊は「近代」直前に消滅してしまった。鄭和の宝船遠征は基本的に平和な交易目的で行われ、しかも艦隊は実質的な多言語主義と宗教的寛容主義で貫かれていたと言われる。

海洋国家として隆盛を極めた中国が、何故意図的に自ら強大な海軍力を廃棄し、ヨーロッパに対する技術的優位を失うことになったのか？宗主国の言語と宗教を朝貢国に押しつけ、容赦ない武力支配を何故行わなかったのか？

ヨーロッパ人による大航海時代は新世界発見とそれに続く何世紀にもわたる過酷な植民地支配の幕開けであったことと、中国の大航海時代が覇権的取引システムを生まなかった歴史的事実を考え合わせると近代化理解の構造への一つの鍵が隠されているように思えてならない。⁹⁾

(4) 世界経済のアジア・シフト

①知の帝国主義

サイードは「支配的でも強制的でもない知のあり方」を生み出さねばならないと説くが、それはオリエントを遙かに超えて西洋と東洋という二分された世界の矛盾を解決する課題として、「近代化」をめぐる地球全体の問題へと普遍化されていく。

コーエンが提起したテーマは、中国が西洋の侵入への反応として伝統を近代へと転換したとする「衝撃－反応」と「伝統－近代」のパラダイムへの疑念である。このような西洋中心主義的なパラダイムでは、近代以前の中国は「停滞的」であり、西洋の侵入によってはじめて中国社会の変革が始まったとする解釈を必然的に招いてしまう。歴史は西欧近代の拡大の歴史としてのみ解釈され、中国自身の内部から発した要素はすべて切り捨てられてしまう。

歴史は中国史に内在する視点から理解されなければならないとするコーエンの主張は、近代化論が持つ西洋中心主義に対する疑念へと発展し、さらに西欧の優越性への根本的否定へと連鎖する。それぞれの地域、それぞれの歴史の主体者の視点に立ち戻ることによって、帝国主義を支えてきた「知の構造」は崩壊し、西欧中心主義を脱し歴史はその再評価を可能にする。¹⁰⁾

②リオリエント

フランクは『リオリエント』において、西欧は何故非西欧を支配するようになり、今なお支配する権利を有しているのはなぜかと問いかける。西欧は本質的に東洋に優越しているのか？

彼はそれらの疑問に対する解答は、「西欧が近代を生んだという歴史」から得られるはずだと言う。この「歴史」を科学的に実証したのがウォーラー

ステインの「近代世界システム」である。

「近代世界システム」は、西洋に16世紀に成立しほぼ500年かけて地球全体に拡がった現在の経済システムであり、唯一の世界システムとなった経済体制のことである。それは西洋にのみ発明可能であった例外的で特殊なものであり、同時に西洋の東洋に対する優位を証明するものである。そこでは近代化の先駆者・宣教師として西欧による世界支配は正当化されるとフランクは言う。

フランクはさらに時間的には人類史全体、空間的には地球全体の視野にたつ全体観（ホーリズム）的世界観から、西洋中心の「近代世界システム」的世界観を批判する。

彼は少なくとも5千年以前からアフリカ、ユーラシア大陸とその外延部をふくむ「グローバルエコノミー」が存在し、地球規模の貿易による相互依存の経済体制が存在したとする。しかもその中心は常態的にアジアにあり、ヨーロッパはインド続いて中国が突入した衰退局面に乗じて18世紀頃にアジア中心の世界経済に参入した新参者に過ぎないとする。

現実の欧米のヘゲモニーは19世紀後半から20世紀前半までのわずか100年ほどに過ぎず、日本の経済発展に始まったアジアの再台頭はアジアNIES — 東アジア諸国の連鎖的發展局面へと向かい、中国の台頭によって再びアジアの時代がやってくるのは確実であると主張した。¹¹⁾ 「リオリエント」はオリエンタリズムを支えた西洋中心主義的イデオロギーの破綻を歴史的に実証した。¹²⁾

③世界経済のアジア・シフト

生産の中心は明らかにアジアにシフトしつつある。中国の台頭によって経済の中心＝アジアの時代がやってくる。少なくともアメリカはそう考えている。

2003年の中国の輸出総額は1990年当時の8倍3800億ドルに達し、2000年当時3.9%だった世界の総輸出額に占める中国のシェアは2003年までには6%に拡大すると見られる。2002年の世界経済成長の16%を担っているのは中国であり、これはアメリカに次ぐ率である。¹³⁾

現在は世界経済においてアメリカは世界一であり、これに続くのはEUで

ある。中国は世界からの直接投資によって世界の工場として成長しつつあるが、政治・軍事力においては地域勢力にすぎない。しかし2020年ごろには中国は経済規模でアメリカに並び、2065年から2095年までに一人当たりGNPでアメリカに並ぶといわれる。¹⁴⁾

フランクは中国の台頭によって再びアジアの時代が到来すると予言した。アジアは今後ますます多くの富を生み出すようになるだろう。しかし一方で地球一体化進行によって欧米先進国主導のグローバリズムが進行している。支配の中心と生産の中心が非同心円上に存在し矛盾は激化している。

地球経済の強権的支配・市民への収奪の基盤となっている欧米支配の国際関係継続・強化に対して抑圧される側からの強い反発が起きている。一方で情報技術の発展による発展途上地域への軍事技術波及は、必然的に先進各国の脆弱化を招く。人類史全体と地球的規模の全体観的視野に立って国際間関係を捉える新たな試みが必要とされている。西欧中心の国際関係論から地球国際関係論へシフトが要請されるゆえんだ。

問題は国際政治上の欧米の圧倒的優位にある。とくに冷戦勝利後のアメリカの軍事力は圧倒的であり、核・非核を問わず今後数十年にわたって他国あるいは他地域の追従を許さないだろうと言われている。そしてそのアメリカの政治力の基盤にある経済・軍事上の優位を支えているのが知識情報革命である。アメリカは知識情報革命の成果をもって、台頭しつつあるアジアおよび諸地域の経済力・政治力の強化を押しとどめようとしているように思われる。生産はアジアがもっぱら行い、消費はアメリカが行う。国際経済システムがこれで成り立っていると言われても、やはりこのような事態は不自然である。

3. 知識情報革命の時代

(1) ポスト近代化発展論

1960年代半ばに「文明後社会」到来を提唱したポールディングを嚆矢として、人間の歴史を三段階に分け約500年かけてグローバル・システムとなった「近代化システム」が限界を迎え、新たな時代を迎えているとする理論が生まれた。

ダニエル・ベルはこの転換を、経済成長を中軸的原則とする工業社会から理論的知識の中心性と集成化を中軸的価値とする脱工業社会への転換と捉え、ハーマン・カーンは紀元後2000年頃工業化の諸段階が終了し、脱工業化の諸段階に突入。約200年の後、紀元後2200年頃全世界において脱工業化の段階が完了するとした。

さらにプレジンスキーは『テクネトロニック・エイジ—21世紀の国際政治—』において、来るべき時代をテクネトロニック時代と名付け、コンピューター、核物理学、テレビジョンの組み合わせが工業社会と異質な世界を生み出すとした。

これら一連のポスト近代化発展論は、ほぼ500年間の西欧近代化の時代が高度工業技術に支えられて質的变化を生み新たな時代がやってくることを予測していることにおいて共通である。¹⁵⁾

1980年アルビン・トフラーは脱近代化の時代の変化をもたらす力を「第三の波」と名付けた。彼は紀元前8000年頃発生した農業革命を第一の波とした。第二の波は1650～1750年ごろ発生し300年間かけて世界に波及した産業革命である。トフラーは第二の波は工場による大量生産、機械耕作、家電製品、医学による平均寿命の伸長、投票制度などをもって農業文明への挑戦をしつつ社会の質を根本的に変化させたと言う。

そして1955～1965年にかけて米国で発生した「第三の波」は新しい文明をもたらす新しい波であり、コンピューターの広範な使用、産業ジェット機、ピルの解禁などを特徴として、米国を筆頭に、フランス、スウェーデン、ドイツ、日本などに波及。わずか20年～30年で歴史を変える激しい革命であると言う。

さらにトフラーは「第三の波」が生み出す新たな発展は、社会の非マス化による少数勢力重視、半直接民主主義、決定権の分散などを要請される知識・情報・記号・文化・イデオロギー・価値観などを資源とする新たな社会の到来であるとし、情報化によって工業化社会の効率が究極まで引き上げられる知識・情報革命が到来するとし、この過程によって地球一体化が促進され、知識・情報がパワーの源泉となるパワー・シフトが発生することを予言した。人類は早急にこれに備えなければならないとした。

トフラーは工業社会が知識情報革命によって、その効率を革命的に高めることによって新たな社会が出現することを予測した。そしてこの知識情報社会の到来にいち早く備えた国家・地域が次の世紀において世界を支配できることを明らかにした。知識情報革命とグローバリゼーションは相互に刺激し合いながら地球社会全体の質を根本的に変化させていく。トフラーの論は脱近代化の時代が知識情報社会の到来であることを確信させた。¹⁶⁾

(2) 第三の波の軍隊

残念なことではあるが新たな体制は戦争によってその優劣を検証されるという言葉はある意味真実かもしれない。知識情報革命到来の確固たる兆しと、革命の成果の有効性を最も端的な形で証明したのは湾岸戦争であった。

1980年代の初め、「第三の波」が発表されてほど無い頃アメリカ陸軍は知識情報革命が軍事戦略に与える巨大な影響に注目するようになった。やがてトフラーとギングリッチ米下院議長、米国防省は共同して「第三の波の軍隊」を研究するようになり、この努力は米軍内部での情報軍事革命（RMA）の策定と推進として結実するようになる。

トフラーは戦争形態は、農業時代の白兵戦・近接戦闘から近代産業時代の産業大衆社会の軍事的表現である大規模徴兵制、統一規格の兵器、殺人の産業化である大量破壊・大量殺戮戦争（第二次大戦型）へ変化した。そして「第三の波」によって再び戦争形態に革命的变化が起きている。第三の波の戦争形態は、外科手術的破壊を可能とするスマート兵器の使用、高度技術を有する意欲的志願兵によって構成される軍隊、コンピューターと通信の融合による情報と指揮管理、高度の管理・統合と機動性と即時性の保持、宇宙利用と高度の情報管理を特徴とする軍隊によって戦われるものとなるとした。

トフラーの考えはアメリカ国防省の受け入れるところとなり、彼らは米軍において情報の共有と意志決定の現場委譲を可能とするための条件整備を進めるために米軍内軍事革命に取り組んだ。¹⁷⁾

米軍情報軍事革命の結果は湾岸戦争の死傷者数に端的に表された。勝利した多国籍軍側の死傷者は、多国籍軍戦死者126人、行方不明者56人、航空機損失46機。一方敗北した側のイラク軍は死傷者8万5千人から10万人、さらに捕虜5万人以上、航空機損失103機、破壊された戦車約3700両と情報軍事

革命後の米軍は湾岸戦争に一方的に勝利した。知識情報革命の成果は戦争にもっとも先鋭的に表出したのである。¹⁸⁾

トフラーは、湾岸戦争を情報革命による軍事力の極限の効率化、産業社会を基礎とする第二の波の軍隊と第三の波の軍隊の衝突と位置づけ、湾岸戦争によって「第三の波の軍隊」はその卓越性を実証したと結論した。トフラーの「第三の波」の思想は、戦争で正しさを証明し、クリントン・ゴア政権は情報ハイウェー構想をもってアメリカ社会全体の「情報化社会」への変革を目指した。

アメリカの軍事予算的世界一である。2001年のアメリカ国防予算は3105億ドルで世界第1位。日本の404億ドル、イギリスの340億ドル、ロシアの440億ドル、フランスの253億ドル、ドイツの210億ドル、中国の170億ドル、インド156億ドルなどの合計よりも多い。米軍は核・非核戦力においてまさにグローバルな軍隊である。いち早くRAMに取り組んだ優位は、軍事予算・軍事技術の両面から不動であろう。

経済と政治・軍事上の中心点が一致しない非同心円上の国際関係の中で、アメリカの軍事力の圧倒的優位は知識情報革命によって支えられ揺るがないであろう。¹⁹⁾

(3) 知識情報化時代の革命理論

言うまでもなく知識情報革命とは知識・情報が新たな価値を生産するようになった工業社会の究極の局面を意味している。知識・情報は複製によって無限に再生産可能であるためにその価値は無限量を得て、その結果知識・情報を征するものが世界を征する。世界の価値体系は根底から変化する。世界で最も利益を生み出す産業は知識を売って無限の利益を生み出すマイクロソフト社に代表される知識・情報産業となった。

アメリカ社会はトフラーらが提唱してきた知識・情報革命に早くから注目し、特に湾岸戦争でこれらの理論の有効性が実証されてからは「情報共有と意志決定の下部機構委譲」を戦略的に推進してきた。情報の独占によって権威を維持してきた日本型官僚システムでは知識情報革命を完遂した米国システムには対抗不能であり、これが経営判断の遅い日本型産業形態が米国経済と衝突し惨敗した原因であるとされている。

しかし知識情報革命の到来は知識情報革命による地球のさらなる一体化すなわちグローバル化の進行を深め、一方で地球規模の搾取体制が形成される可能性が高いと警告する論が現れた。アントニオ・ネグリの「帝国論」である。彼は地球一体化を推し進める主体の本性そのものを帝国システムの主体であると主張する。

しかし彼の問題意識は、知識情報革命とグローバル化で可能となった地球規模の収奪に如何にして対抗するかという問題に集中する。生産の中心がコミュニケーションへ移行することで知識情報社会でもっとも搾取されている階級は知識労働者である。彼らは裁量労働の名の下に過重な労働を科せられ、過労死しても労働組合にも助けてもらえない奴隷労働を強いられている。ネグリは知識情報革命で可能となる自由な知識人＝マルチチュードを想定し、搾取への反乱、真に人間的な自由で豊かな社会を目指して知識人革命を呼びかける。

ネグリは、知識情報革命とグローバル化の果てにマルチチュードによる市民的自由と発展を謳歌できる人間的で豊かな世界の到来か、あるいは超国籍企業の際限のない利益追求の宛に生まれる強度の管理社会の到来を予測するのである。第三の波の到来で生産力が高騰し、生産と資本の関係が大量生産と大量消費の時代のそれにもはや合致しないが故に、彼は知識労働者搾取に対抗する革命論を提唱するのである。帝国とマルチチュードは知識情報革命後の世界というコインの裏表である。²⁰⁾

4. 知識情報革命の時代の国際関係論

(1) 国際関係は新たな時代に

知識情報革命の成果によって地理的にも時間的にも地球一体化が新たな意味を持つようとしている現代、人類は世界を認識し歴史を形成するために新たな努力を続けてきた。

ウォーラステインは「近代世界システム」の考え方を提起し、それが西洋に16世紀に成立しほぼ500年かけて地球全体に拡がった現在の経済システムそのものであると定義した。それはある意味欧米が世界を支配する現実を追認・正当化する理論としても使われてきた。しかしフランクは「欧米のへ

ゲモニーは19世紀後半から20世紀前半までのわずか100年ほどに過ぎない」として欧米の世界覇権は短期間にすぎず「中国の台頭によって再びアジアの時代がやってくる」とヘゲモニーの交代を予測した。

現実の世界は2020年ごろには中国は経済規模でアメリカに並ぶことがほぼ確実視され、経済のアジア・シフトによるアジアの台頭と欧米中心の国際秩序間の摩擦発生が予想されている。

しかし一方でトフラーが言うところの「湾岸戦争によって第三の波の軍隊はその卓越性を実証」した事態は、世界覇権国のアメリカ軍事力の効率を極限まで引き上げ欧米中心の世界システムは当面揺らがないとも見られている。知識情報革命の果実によって世界システムはその寿命を大幅に延長する可能性が出てきたのだ。経済発展の中心と国際システムの覇権の中心が同心円で重ならない状態を如何に解決するのが21世紀初頭に生きる我々に科せられた非常に重大な課題となっている。

(2) 平等で豊かな国際システムを求めて

しかし欧米は知識情報革命の成果を世界の政治経済を支配する道具として使用している。情報RMAによる軍事支配の強化にアジアは同様に軍隊の知識情報化によって軍事的に対抗するのであろうか。我々は米中軍事衝突の可能性を注視すべきであり、米中双方の国際関係に対する考え方の変化、情報RAMへの中国の対応、アメリカの対中戦略などに注目して可能であれば米中戦争への道をふさがなくてはならない。太平洋と日本海を経て両大陸の間に位置する日本の地政学的使命である。そのためにも知識情報革命の果実を軍事に独占させてはならない。

一方で矛盾の根元的解決のために知識情報革命の中心でありその成果を享受する欧米と、生産の中心であるアジアの矛盾を相克する国際関係理論の誕生がもとめられている。欧米先進国に根強い欧米中心主義と、西欧近代化の過程の中で客体の役割を強要されてきたアジアの被支配の歴史を書き換えて行かねばならない。

サイードは「支配的でも強制的でもない知のあり方」を求め、ルゴドは「相互に対等な関係で交易するサブシステム同志の緩やかな結びつきによって独占的覇権の存在しない統一的な世界経済システム」の存在を立証した。

軍事的覇権によらない平等な世界システムの構築は可能であるし、実現しなければならない。

またネグリは、知識情報革命とグローバル化の果てにマルテチチュードによる市民的自由と発展を謳歌できる人間的で豊かな世界の到来か、あるいは超国籍企業の際限のない利益追求の果てに生まれる強度の管理社会の到来を予言した。欧米とアジアとどちらの体制が知識情報革命の成果を、平和と人間の福利増大により有効に利用できるのかという競争が始まっている。

新たな「世界システム」は軍事プレゼンスを否定する相互の自由な発展を保証する真に平和的な政治経済システムでなければならない。地球一体化の矛盾を解決する新たな理論が希求されるゆえんである。国際関係論は西欧中心主義を超克し、新たな視点から人類史全体を俯瞰して平等で平和な時代を築き上げる地球国際関係論へ向けて昇華しなければならない。

しかし課題は多い。9.11以降自由の象徴であったアメリカにも管理社会・強権社会を指向する強い潮流が生まれているようだ。また元来アジア各国は権威主義的体制と親和性が高いと言われてきた。知識情報革命がかつてマルクス主義者たちに「アジア的生産様式」と揶揄された「市民が権力にすり寄る体質」を変革しうるのか？そうでなければ逆に知識情報革命による高度な管理社会が到来し、各人の自由な発展が否定される全地球管理体制が到来する可能性すら存在する。知識情報革命が切り開く未来への展望は消して明るくはない。

<注>

- 1) 中西治「アメリカ発展途上社会論—ラトガース大学での研究を終えて—」『ソシオロジカ』Vol.28, No.1, 創価大学社会学会, 2003年12月, p.21.)
- 2) 中西治『新国際関係論』, 南窓社, 1999年, p.20。
- 3) Edward W. Said, *ORIENTALISM*, Vintage Books, 1978, New York. P2. エドワード・W・サイード著, 板垣雄三・杉田英明監修, 今沢紀子訳, 『オリエンタリズム』, 平凡社, 1993年6月, p.19。
- 4) Ibit. p.3. 前同書サイード p.21。

- 5) 「E. W. サイド氏から大江健三郎氏への往復書簡」『朝日新聞』2002年2月14日夕刊
- 6) Frederick L. Schuman, *International Politics, Anarchy and Order in the World in the World Society, Seventh Edition*. McGraw-Hill. 1969. F. シューマン著, 長井信一訳, 『国際政治』上巻, 東大出版会, 1973年, p.59。
- 7) Immanuel Maurice Wallerstein, *Modern World-System I: Capitalist Agriculture and the Origins of European World-Economy in the 16th Century*, Academic Pr, 1974. I. ウォーラーステイン著, 北川稔訳, 『近代世界システム I』, 岩波書店, 1981年。引用箇所の特検
- 8) Janet. L. Abu-Lughod, *Before European Hegemony—The World System A. D. 1250-1350—*, oxford University Press, 1989. p.37, 354, 361. ジャネット・L・アブールゴド著, 佐藤次官他訳, 『ヨーロッパ覇権以前—もう一つの世界システム—』, 岩波書店2001年上巻47頁, 下巻170, 178頁。
- 9) Louis Levathes, *When China Ruled the Seas: The Treasure Fleet of the Dragon Throne, 1405-1433*. Oxford University Press. 1994. p.82, 148. ルイーズ・リヴァシーズ著, 君野隆久訳, 『中国が海を支配したとき—鄭和とその時代—』新書館, 1996年, 104, 210頁。
- 10) Paul A. Cohen, *Discovering History in China—American Historical Writings on the Recent Chinese Past—*, Columbia University Press, 1984 p.55, pp.91-92. P. コーエン著, 佐藤慎一訳, 『知の帝国主義—オリエンタリズムと中国像』, 平凡社, 1988年6月, 94頁, 142~143頁。
- 11) Adre Gunder Frank, *ReORIENT—Global Economy in the Asian Age—*The University of California, 1998 p.29, 344, 333. アンドレ・グンター・フランク著, 山下範久訳, 『リオリエント—アジア時代のグローバリズム—』, 藤原書店, 2000年, 91, 561, 550頁。
- 12) 佐藤次高はジャネット・L・アブールゴド著, 佐藤高次他訳『ヨーロッパ覇権以前—もう一つの世界システム—』下, 岩波書店, 2001年, (下巻194~196頁)の訳者後書きに, アメリカ社会科学界50年の動向

を簡潔に説明している。

第一期（第二次大戦直後）、大西洋同盟以外の地域を未開発地域と位置づけ、未開から後発へがテーマであり、開発を指向した。第二期（50年代後半から60年代）、冷戦期と脱植民地の時代に対応するためにアメリカの世界戦略に見合う現代的な地域研究が発展した。第三期（60年代後半から70年代）、第三世界を対象とする地域研究見直しと同時に、中核・周縁概念による支配・従属関係解明の動きが現れた。第四期（現在）、ヨーロッパ中心の世界システム論でなく、非ヨーロッパに視点を当てた二項対立分析法の解消を目指すようになった。

彼はさらに第四期の業績として、F.ブローデルからアブー、フランクなどを取り上げアメリカ社会科学会が西欧中主義的世界観の修正を試みていると伝えている。）

- 13) デビット・ホール, リリック・ヒューズ・ホール「離陸した経済超大国, 中国に注目せよ」『FOREIGN AFFAIRS日本語版』, p.1, 2003年12月号。David Hale and Lyric Hughes Hale, *China Takes Off*, Foreign Affairs, November/December 2003.
- 14) Joseph S. Nye Jr., *The paradox of American power: why the world's only superpower can't go it alone*, Oxford University Press, 2002, pp.29-30. ジョセフ・S・ナイ著, 山岡洋一訳『アメリカへの警告—21世紀国際政治のパワー・ゲーム』日本経済新聞社, 2002年, 62頁。
- 15) 中西治, 『新国際関係論』, 南窓社, 1999年, 94~97頁。
- 16) Alvin Toffler, *The Third Waves*, William Morrow, 1980. 徳山二郎監修, 『第三の波』, 日本放送協会1980年。
- 17) トフラー&ハイジ, 『アルビン・トフラーの戦争と平和, 21世紀, 日本への警鐘』, フジテレビ出版, 1993年。 *War and Peace in the Post-Modern Age*. (日本での出版のための書き下ろしと思われる。)
- 18) 数字で見る湾岸戦争, 朝日新聞1991年3月1日, 東京朝刊。
- 19) The International Institute for Strategic Studies, *The Military Balance 2001/2002*, Oxford University press, 2001.
- 20) Mivhael Hardt and Antonio Negri, *Empire*, Harvard University Press,

2000. アントニオ・ネグリ, マイケル・ハート著, 水嶋一憲, 酒井隆史, 浜邦彦, 吉田俊実訳, 『帝国』, 以文社, 2003年。